



ゆるやかに、丁寧につなぐ『まちの駅』

ふくしま情報ステーション所長／ふくしま NPO ネットワークセンター常務理事

齋藤 美佐

ふくしま情報ステーション入口の頭上には「まちの駅」と大きな緑色の文字で書かれています。「道の駅を真似て、つけたのではないか」と想像している方もいるようですが、それは違います。「まちの駅連絡協議会」に登録し、看板を掲げることが許されている「おもてなし・地域の情報発信の活動拠点」を意味しています。設置の条件は無料の①休憩所（イス）②トイレ③地域の情報の3つが揃えば誰でも、どこでも始めることができます。この「まちの駅」をつなぐことで、まちづくりに成功している例も全国には少なくありません。（全国登録団体／1,661 団体、福島県／55 団体：HP「まちの駅どっと混む」
<http://www.machinoeki.com/>）

福島市唯一の「まちの駅」であるふくしま情報ステーションでは、仲間づくりの取り組みとして、はじめに「まちの駅」を知ってもらおうと考えました。そこで、福島市観光物産協会と福島市観光課のご協力をいただきながら、1月29日（土）コラッセ多目的ホールにおいてまちの駅講座「まちの駅って何だろう？」を開催することができました。講師はまちの駅事務局で NPO 法人地域交流センター理事の遠藤あおいさんです。

呼びかけに応じて参加していただいた皆さんは、行政の委託を受けている施設の管理・運営をおこなっている団体や観光・まちづくりをテーマに活動している 22 団体。それらを

所管している行政の3つの課など、総勢 50 名でした。

講座では「まちの駅とは何か」という基本的な話や多くの事例をとおして、さまざまな視点からのお話で、刺激を受けることができました。また、皆さんが一堂に会して顔を合わせたことで、距離感を縮めることができたことも成果の一つでした。

「まちの駅」というツールを活用して、点を線につなげ、面的に観光の推進やまちづくり活動の活性化を目的に、人とまちを緩やかに、そして丁寧につないでいきたいと考えています。今回、福島市の「まちの駅」ネットワーク構築に向けて、ようやくスタートラインに立つことができました。

参加していただいた皆さん、残念ながら参加できなかった施設の皆さん、講座開催についてご協力をいただきました皆さん、ほんとうにありがとうございました。ふくしま情報ステーションは利用者の皆さんを大切にしながら、「真の連携と協働」の実現をめざします。どうぞよろしくをお願いします。

※この講座に関しましては、後日あらためてご報告させていただきます。機会をいただきたいと思います。

会場のようす
コラッセふくしま





福島市の協働のまちづくり事業 <コラボ☆ふくしま>



福島市協働のまちづくり推進指針

みなさん『協働』という言葉に対して、どのようなイメージをお持ちでしょうか？

福島市では「新・福島市協働のまちづくり推進指針」において、協働とは『市民と行政がよりよいまちづくりのために、対等な立場で、協力して取り組むこと』としています。

この一文には、3つのキーワードがあります。

ひとつ目は、「よりよいまちづくり」です。そもそも「まちづくり」とはどういうことなのでしょう？ここでは、『地域をよりよくしていこうとする行動』とします。

ふたつ目は、「対等な立場」です。これは、『互いの立場・意思を尊重しながら、自由に主張しあえる関係を築く』ということです。

みっつ目は、「協力して取り組むこと」です。これは、『それぞれの独自性を重視したうえで、適切な役割分担によって、互いの長所を活かしながら協力すること』を意味します。

昨年12月にA・O・Zで開かれた「ふくしま市民活動フェスティバル 2010」において、福島市の協働のまちづくり事業<コラボ☆ふくしま>の2つの事例を紹介させていただきました。

2つの事業とも、3つのキーワードを意識しながら、市民のみなさんと事業を展開することができました。事業を計画するときから実行にうつすまで、地域のみなさんや子供たちの協力をいただき、それぞれの役割を無理なく楽しくこなしながら、ちよとずつうれい出来事が重なりました。最後には、おおきな『共感』が生まれ、笑顔があふれる事業となりました。

* 紹介した2事例 『FREE STYLE FESTA in 上染屋』『ドモノエガクマチプロジェクト』

* <コラボ☆ふくしま> 平成16年度スタートの補助事業。今年度まで、43事業に対して交付決定。

第3回のつぼ・アカデミー(2010.12.21)

話題提供 シャローム副代表 大竹 隆 氏



時間寄付とNPO法人支援税制のあり方を考える

ふくしまNPOネットワークセンター副理事長 星野 珙二

福祉系の任意団体がNPO法人化したことに伴って収益事業として課税されることになったことに対し、訴訟が起こされた。これが、いわゆる流山訴訟問題である。この問題を参考事例にしなが、NPOのボランティアによる寄付の扱いについて考えてみようというのが、今回の研究会の話題の主たる論点であった。もう少し論点を整理すると、現状の税制では、有償(通常の時間給よりはるかに低い水準)ボランティアの働きによって、決算上は収益の数字にそれが反映され、その結果、課税対象額を押し上げてしまうことになってしまうが、このプロセスのなかに本来のボラ

ンティアの働きを評価して組み込むべき、というのが話題提供者の主張であった。具体的には、会計プロセスのなかにボランティアによる「時間寄付」という概念を導入し、それらの寄付に対する住民税法上の税額控除を適用するなど、現行のNPO法人の税制を見直す必要があるという見解が紹介された。

実は、「新しい公共」と連動した新しいNPO会計基準のなかでも有償ボランティアの賃金の取り扱いについては言及されている。今後、こうしたボランティアの働きをどう評価するかという議論が本格化していくものと思われる。



NPO・市民活動と放送大学

ふくしま NPO ネットワークセンター理事／放送大学福島学習センター所長

北村 寧

一昨年4月から放送大学に勤務しております。放送大学にはNPOや市民活動に携わっている人たちの役に立つ授業科目がたくさんあり、学習の場として最適ではないかと思っております。筆を執らせていただきました。

放送大学は、生涯学習のための大学として、放送大学学園法(1981年施行)に基づいて1983年に設置された正規の通信教育制の大学です。教養学部と大学院文化科学研究科修士課程を持ち、6万人を越す卒業生を送り出しています。現在、学生総数は8万3千人、福島県では、1,260人が学んでいます。

放送大学は「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができます。授業はテレビとラジオ、インターネットで放送しています。仕事や市民活動で忙しい人も、受信装置さえあれば、自宅でも受講できます。大学院を除いて、入学試験はありません。授業料は、1科目(2単位)11,000円です(入学金は別)。他大学と比較すれば「格安」です。自分の目的・関心に応じて1科目だけ受講することもできます。

授業科目は全部で約300科目、多彩で豊富なメニューが揃っております。「NPOマネジメント」という科目もあります。とくにお勧めしたいのが「放送大学エキスパート」です。これは、ひとつの分野を体系的に

学びたい、というニーズに応えたもので、放送大学が指定する特定の科目群を履修したことを認証する制度です。健康福祉プラン、福祉コーディネータプラン、心理学基礎プラン、市民活動支援プラン、次世代育成支援プラン、コミュニティ学習支援プランなど、全部で23のプラン(分野)があります。この23のプランはNPO法が定めている17の活動分野を大部分カバーしていると思います。

一例ですが、福祉関係のNPOやボランティア団体で活動している人には「福祉コーディネータプラン」をお勧めします。ここでは、「社会福祉入門」、「障がいと共に暮らす」、「地域福祉の展開」等々20科目ほど用意されています。これらの科目を学ぶことで、知識と活動知見を一段と高め、新たな活力が生まれてくるのではないのでしょうか。

福島学習センターは郡山女子大学「もみじ館」内にあります。関心のある方はご一報ください(024-921-7471)。

新しい公共支援事業が始まります



このたび国の方から新しい公共支援事業の内容が各都道府県に示され、福島県ではこの2月9日、市町村やNPO等を集めて説明会を開催しました。県には1億6千万円弱が交付されます。その内の約半分が中間支援組織

と連携した「新しい公共の基盤づくり」に対して県主導で使途、残り半分はNPO等の団体が市町村と一緒にモデル事業を提案し、運営委員会で採択された事業に使途が認められます。中間支援NPOも知恵の出し処です。



告

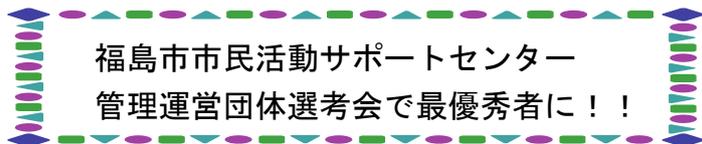
ふくしま市民活動フェスティバル2010における当センターの主催企画として「市民活動が支えるもの 市民活動を支えるもの～現場から見た連携と協働の現在～」と題するシンポジウムを開催しました（2010年12月19日、A・O・Z多目的ホール）。当日のコーディネーターを務めた私からその様子を報告します。

今回のシンポジウムは、市民活動フェスティバル2008で開催された県北三市長パネル討論会の市民版として、県北地域における連携・協働の進展を検証し、課題と展望を明らかにすることを目的として企画しました。パネリストとしてお招きしたのは、福島市からNPO法人ふくしま飛行協会理事長斎藤喜章、伊達市からNPO法人夢ネットワーク副理事長赤間謙一、二本松市からNPO法人たけねっと理事長高橋淳記の各氏です。

コーディネーターとしては、指定管理者制度、

市民活動サポートセンター、行政との協働の実態をネタに大いに行政批判で盛り上がり、あのときの市長の言葉を反故にするな、行政はもっと奮起せよ、といった展開を密かに目論んでいました。ところが、そこは実績と見識を備えた「大人」のお三方でありました。行政に安易に期待することなく、NPO（市民活動団体）はまず覚悟（ミッション）をもって自らの足場を固めよ、というきわめて骨太な議論が経験の裏打ちをもって展開されたのであります。それはまた私自身が策定に関わった「新・福島市協働のまちづくり推進指針」（2010）に示された協働のルール——自律・対等・補完の3原則の再確認でもありました。

コーディネーターとしては企画立案における志の低さに恥じ入るとともに、したたかな実践家の揺るがぬ信念にある種の感動すら覚えたことを告白しておきたいと思います。



平成23年2月7日に福島市市民活動サポートセンターにおきまして、次年度の福島市市民活動サポートセンター管理運営団体公開選考会が行われました。

書類と公開プレゼンテーションを経て、選考委員会の審査の結果、ふくしまNPOネットワークセンターが最優秀者に特定されました。今後ともよろしくお願いいたします。

編集後記

 今年の冬は、周囲で風邪が流行っていました。暖かくなり、風邪は一安心ですが、次は花粉の季節到来です。目薬が手放せない毎日になりそうです。

◎福島市より受託して運営しています。

■福島市市民活動サポートセンター

960-8041 福島市大町4-15 チェンバおおまち3階
TEL 024-526-4533 FAX 024-526-4560

■ふくしま情報ステーション

960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま1階
TEL 024-525-4020 FAX 024-525-4027

発行：ふくしまNPOネットワークセンター

〒960-8034 福島市置賜町1-29 佐平ビル8階
TEL 024(528)1211 FAX 024(528)1218

E-mail center@f-npo.jp

URL <http://www.f-npo.jp/>